

## 6 職員のサービスの状況

### (1) 職員の守るべき義務の概要

地方公務員法第 30 条は、サービスの根本基準として、「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と規定しています。

この根本基準の趣旨を具体的に実現するため、同法は、職員に対し、以下のようなサービス上の強い規制を課しています。

- ・ 法令等及び上司の職務上の命令に従う義務（同法第 32 条）
- ・ 信用失墜行為の禁止（同法第 33 条）
- ・ 秘密を守る義務（同法第 34 条）
- ・ 職務に専念する義務（同法第 35 条）
- ・ 政治的行為の制限（同法第 36 条）
- ・ 争議行為等の禁止（同法第 37 条）
- ・ 営利企業への従事等の制限（同法第 38 条）

### (2) 職務専念義務免除の状況

職員は、法律又は条例に特別の定めがある場合のほかは、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用いなければなりません（地方公務員法第 35 条）。

ただし、「職員の職務に専念する義務の特例に関する条例」により、研修を受ける場合や厚生事業に参加する場合などに、任命権者の承認を得て、職務専念義務が免除されることがあります。

令和元年度における承認件数は、厚生事業に参加する場合は 13 件、その他の場合（人間ドックの受診など）が 106 件となっています。

### (3) 営利企業等従事の許可状況

職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利を目的とする会社等の役員を兼ねたり、報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事等をしたりはならないとされています（地方公務員法第 38 条）。

令和元年度における許可件数は、講座での講師など 9 件となっています。